



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日
東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,108	△4.4	215	△35.7	275	△31.4	182	△32.3
26年3月期第1四半期	9,524	6.1	334	83.9	401	79.8	269	100.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 315百万円(△21.7%) 26年3月期第1四半期 402百万円(558.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.84	—
26年3月期第1四半期	13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,514	26,008	58.7
26年3月期	43,669	25,727	57.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,539百万円 26年3月期 25,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	5.0	900	32.3	950	22.5	550	21.5	26.68
通期	41,000	1.3	1,800	12.7	1,900	8.9	1,100	6.9	53.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,688,425株	26年3月期	20,688,425株
27年3月期1Q	72,748株	26年3月期	72,748株
27年3月期1Q	20,615,677株	26年3月期1Q	20,617,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、個人消費に持ち直しの動きが見られました。雇用情勢も改善し、また為替や株価も比較的安定して推移しました。一方、貿易収支の赤字は恒常的になり、企業の生産や設備投資は弱含んでおります。また海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなるなど、先行きは不透明な状況です。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数はマイナスに転じました。持家の減少に加えて、人手不足や建築費の高騰による分譲マンション着工の先送りが響いた反面、2015年1月に相続税増税を控え、個人が節税対策で投資する民間資金による貸家が増加しております。その結果、平成26年度4～6月の新設住宅着工は、戸数219千戸（前年同期比9.3%減）、床面積18,787千㎡（同13.4%減）と前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境下、当社グループでは、「環境共生」と「安全・安心」をキーワードに、新製品の開発に取り組む一方、海外市場の開拓や販売体制の強化にも注力しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,108百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益215百万円（同35.7%減）、経常利益275百万円（同31.4%減）、四半期純利益182百万円（同32.3%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、6,979百万円（前年同期比3.1%減）で、売上高全体で76.6%を占めました。

うち外装建材は、1,499百万円（同12.4%減）でした。外装装飾部材・防風透湿シートが伸び悩みましたが、防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、2,707百万円（同0.8%減）でした。断熱材が低調に推移しましたが、浴室用パネル・見切材・樹脂開口枠は順調に推移しました。

床関連材は、1,900百万円（同4.2%減）でした。長尺フロア材が低調に推移しましたが、乾式遮音二重床システムは好調な伸びを示しました。

システム建材は、873百万円（同11.9%増）でした。空気循環式断熱システム部材が伸び悩みましたが、リフォーム用システム建材・木粉入り樹脂建材が堅調な伸びを示しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、2,129百万円（前年同期比8.3%減）で、売上高全体の23.4%を占めました。精密化工品が低調に推移しましたが、住宅設備部材・機器部材が堅調な伸びを示しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円(前期末比0.4%)減少し、43,514百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、棚卸資産が305百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が971百万円減少したことなどにより、526百万円(同1.6%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が55百万円減少した一方で、投資その他の資産が440百万円増加するなど、370百万円(同3.2%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ437百万円(前期末比2.4%)減少し、17,506百万円となりました。主な減少要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が475百万円減少、また未払法人税等が295百万円減少した一方で、賞与引当金が291百万円増加するなど、489百万円(同2.9%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が100百万円減少した一方で、繰延税金負債が161百万円増加するなど、53百万円(同4.0%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円(前期末比1.1%)増加し、26,008百万円となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金が151百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本は25,539百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において平成26年5月14日公表の連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が191百万円増加し、利益剰余金が123百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,216	10,251
受取手形及び売掛金	15,863	14,892
有価証券	-	10
商品及び製品	2,807	3,046
仕掛品	704	783
原材料及び貯蔵品	953	941
未収入金	1,180	1,176
繰延税金資産	404	488
その他	87	101
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,211	31,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,387	3,349
機械装置及び運搬具(純額)	1,289	1,246
工具、器具及び備品(純額)	210	217
土地	1,865	1,864
リース資産(純額)	500	493
建設仮勘定	37	64
有形固定資産合計	7,289	7,233
無形固定資産		
その他	196	182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,958
長期前払費用	52	43
退職給付に係る資産	893	1,128
繰延税金資産	47	46
その他	242	239
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,974	4,413
固定資産合計	11,458	11,829
資産合計	43,669	43,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,396	12,921
短期借入金	205	203
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	131	167
未払法人税等	460	165
未払費用	1,020	1,025
賞与引当金	582	873
その他	623	574
流動負債合計	16,617	16,128
固定負債		
長期借入金	400	300
リース債務	452	438
繰延税金負債	178	338
役員退職慰労引当金	246	254
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	48	47
固定負債合計	1,325	1,378
負債合計	17,943	17,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,413	21,564
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,082	25,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	504
為替換算調整勘定	△119	△136
退職給付に係る調整累計額	△64	△63
その他の包括利益累計額合計	168	305
少数株主持分	476	469
純資産合計	25,727	26,008
負債純資産合計	43,669	43,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,524	9,108
売上原価	7,049	6,765
売上総利益	2,475	2,342
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	552	561
広告宣伝費	52	57
役員報酬	42	45
従業員給料	495	484
賞与引当金繰入額	153	155
減価償却費	77	75
賃借料	145	147
その他	624	603
販売費及び一般管理費合計	2,141	2,127
営業利益	334	215
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	33
為替差益	0	3
持分法による投資利益	12	10
その他	35	25
営業外収益合計	83	71
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	0
その他	14	9
営業外費用合計	16	11
経常利益	401	275
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	399	272
法人税、住民税及び事業税	238	164
法人税等調整額	△107	△74
法人税等合計	130	90
少数株主損益調整前四半期純利益	269	182
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	269	182

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	153
為替換算調整勘定	32	△18
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△3
その他の包括利益合計	133	133
四半期包括利益	402	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	319
少数株主に係る四半期包括利益	9	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。